

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス

コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 土井 義人 TEL 03-6403-5710

定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	51,170	15.6	4,810	9.5	4,699	4.6	1,900	△ 9.5
27年8月期	44,257	17.3	4,394	2.8	4,492	2.8	2,098	△ 13.4

(注) 包括利益 28年8月期 2,085 百万円 (△17.3%) 27年8月期 2,520 百万円 (△3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	104.71	—	14.1	14.6	9.4
27年8月期	112.79	—	16.2	15.9	9.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	33,517	14,272	40.4	755.09
27年8月期	30,663	14,052	43.7	725.99

(参考) 自己資本 28年8月期 13,557 百万円 27年8月期 13,397 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	5,737	△ 6,122	532	6,249
27年8月期	4,649	△ 4,276	445	6,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	560	26.6	4.1
28年8月期	—	15.00	—	17.00	32.00	582	30.6	4.0
29年8月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		21.6	

注) 1. 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口(以下、「信託口」という。)に対する配当金(平成27年8月期7百万円、平成28年8月期7百万円)を含めております。

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,830	10.0	2,493	△ 3.3	2,515	1.4	1,206	△ 13.3	66.45
通期	55,112	7.7	5,468	13.7	5,519	17.4	2,694	41.8	148.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年8月期	19,200,000株	27年8月期	19,200,000株
28年8月期	1,245,409株	27年8月期	745,360株
28年8月期	18,146,929株	27年8月期	18,608,498株

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	3,903	△ 27.3	2,187	△ 45.9	2,204	△ 46.1	1,398	△ 64.4
27年8月期	5,372	143.5	4,043	342.1	4,090	309.6	3,928	352.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	77.08	—
27年8月期	211.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	18,333	6,014	32.8	335.00
27年8月期	16,822	6,288	37.4	340.76

(参考) 自己資本 28年8月期 6,014 百万円 27年8月期 6,288 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要の低迷と円高への逆戻りにより景気は陰りを帯び、新たな変革の兆しを見せ始めた国際情勢による先行きの不透明感も影響し、企業収益も個人消費も伸び悩みました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

多種多様なターゲット顧客層が折り重なる首都圏への出店を加速させ、将来の中核顧客となる高校生にフォーカスした、室料0円「ZEROカラ」を始めました。これらの施策は当社事業全体の知名度の向上にも大きく寄与しております。シニア顧客の増加と午前利用者の増加に呼応する形で、昼12時まで室料30分10円「朝うた」を始め、ファミリー顧客層の使いやすさを重視したキッズルームを増やしました。自社端末「すきっと」を活用したコンテンツホルダーとのコラボ企画、および「すきドル3」などの多面的な推進も、新たな需要の拾い上げに貢献しました。

店舗運営の中核を担うアルバイトスタッフのモチベーションを高め定着率の向上を図るために、新たに継続勤務報奨制度「まねきマイル（社内呼称）」を創設しスタートさせました。

社員一人一人に経営者意識の醸成を促す教育を更に押し進めており、社員独立制度による独立者が運営する店舗は19店舗となりました。

韓国ではソウル周辺に直営店舗を展開し、シンガポールでは既存店6店舗のリニューアルと新店1店舗を開設し、業態転換（K-BOXのまねきねこ化）を進めるなど、東南アジアにおける店舗網を充実させております。

当連結会計年度末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比45店舗増加し457店舗となり、リニューアルは25店舗行いました。海外店舗数は、24店舗（シンガポール11店舗、韓国13店舗）となっております。

この結果、カラオケセグメントの売上高は276億43百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は11億70百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

【カーブス】

病気に罹らず介護も必要としないまま、いつまでも若々しく元気に楽しく過ごせる人生の実現を目指して、仲間達と生涯運動を続けられる場所を提供しております。運動習慣の無い方々達に、その必要性和大切さを理解していただき、運動習慣を身につけていただくことで、会員数の継続的拡大を図り、店舗網の充実に努めています。

店舗での運動と相乗効果の高いプロテインの販売も順調に拡大し、会員向け物販も伸び、これらも業容の拡大に貢献しております。

当連結会計年度末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比120店舗増加（増加率7.4%）し1,722店舗（内グループ直営店55店舗）に、会員数は61千人増加（増加率8.5%）し772千人となりました。

以上の結果、カーブスセグメントの売上高は216億67百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は42億35百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

【温浴】

人材育成やコスト管理面において、カラオケ事業で培ってきた様々なノウハウを活用するとともに、固定費、特に水道光熱費削減に向けて抜本的改革を行い、温浴施設経営の再生に取り組んでまいりました。

以上の結果、温浴セグメントの売上高は15億52百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比1億67百万円利益増加）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は3億6百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は98百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高は511億70百万円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益48億10百万円（同9.5%増）、経常利益46億99百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円（同9.5%減）となりました。

② 今後の見通し

世界経済の減速による輸出の停滞と円高の進行により、企業収益の伸びが小さくなるなか、個人消費の伸び悩みも懸念されます。

各セグメント別の次期の見通しは、以下のとおりであります。

【カラオケ】

熾烈化する大手チェーン間の競争を勝ち抜くために、国内では首都圏を中心とした店舗網の充実に継続して取り組む一方で、当社独自の業態（ワンカラ）及びハード（すきっと）を活用したサービスを更に充実させると共に、システム化を進めることによる新しいサービスの創造とより良いサービスの提供に挑戦してまいります。

海外のカラオケ市場はこれから飛躍を迎える段階にあり、まずは東南アジア各国への展開を早期に具体化できるように、シンガポールの拠点としての機能の充実を進めてまいります。

これらの施策により、カラオケセグメントの売上高は302億95百万円（当連結会計年度比9.6%増）を見込んでおります。

【カーブス】

急激に進む高齢化社会において課題となる健康寿命の延伸に貢献していくには、現在の地域あたりの店舗数と会員数ではまだまだ不十分であると考えます。運動の重要性をあまり意識しない方々に、運動習慣の大切さを理解していただき運動習慣を身につけて頂く方法を積み上げていくとともに、健康維持のために住民の運動習慣を広めることを目指す地方自治体との連携を図り、店舗数と会員数の拡充に努めてまいります。

これらの施策により、カーブスセグメントの売上高は228億83百万円（当連結会計年度比5.6%増）を見込んでおります。

【温浴】

カラオケ事業で培った店舗営業力（接客サービス力）の発揮と、更なる省エネ化の実現により、一層の収益性の改善と業容の拡大に努めてまいります。

これらの施策により、温浴セグメントの売上高は16億37百万円（当連結会計年度比5.5%増）を見込んでおります。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は2億97百万円（当連結会計年度比2.9%減）を見込んでおります。

以上により、平成29年8月期通期の連結業績につきましては、売上高551億12百万円（当連結会計年度比7.7%増）、営業利益54億68百万円（同13.7%増）、経常利益55億19百万円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億94百万円（同41.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億54百万円増加し（前連結会計年度末比9.3%増）335億17百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は7億37百万円増加し121億85百万円（同比6.4%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億67百万円および商品が2億5百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は24億78百万円増加し148億2百万円（同比20.1%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が19億89百万円および車両運搬具及び工具器具備品が6億82百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は7億29百万円減少し23億61百万円（同比23.6%減）となりました。これは主に、のれんが6億53百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は3億68百万円増加し41億67百万円（同比9.7%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が1億97百万円および長期貸付金が1億67百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は21億16百万円増加し213億31百万円（同比11.0%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は6億54百万円増加し106億85百万円（同比6.5%増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が7億33百万円および支払手形及び買掛金が3億15百万円増加した一方で、未払金が2億57百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は19億78百万円増加し85億59百万円（同比30.1%増）となりました。これは主に、長期借入金が17億33百万円および資産除去債務が3億8百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は26億33百万円増加し192億44百万円（同比15.9%増）となりました。

（純資産）

純資産は2億20百万円増加し142億72百万円（同比1.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が13億54百万円および自己株式が11億18百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円の増加となり、62億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、57億37百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は46億49百万円の資金増加であり、10億88百万円増加額が増えております。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億93百万円および減価償却費が9億27百万円増えたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、61億22百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は42億76百万円の資金減少であり、18億45百万円減少額が増えております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が24億41百万円増えた一方で連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億21百万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、5億32百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は4億45百万円の資金増加であり、86百万円増加額が増えております。これは主に、長期借入れによる収入が11億88百万円および長期借入金の返済による支出が8億46百万円増えたことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当ですが、期初計画通り1株当たり中間配当15.0円を実施致しました。期末配当につきましては1株当たり2.0円増配し17.0円を実施することとし、年度合計32.0円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましても、上記の配当基本方針に基づき、1株当たり中間配当16.0円に、期末配当16.0円を加え、合計32.0円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることと致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①基幹事業の経営環境に係わるもの

イ カラオケ事業について

より魅力的な娯楽サービスに取って代わられる、あるいは業界内で社会問題が起こるなどにより、結果としてカラオケ離れが進む場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カラオケボックスを利用する楽しみを多様化させ、より魅力的にするために、カラオケ新システム『すきっと』を開発し導入を進め、新業態「ワンカラ」を展開するなど、投資を進めておりますが、これらが当社の意図通りにはお客様に受け容れられない場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ カーブス事業について

当社グループは、カーブス・インターナショナル・インク（以下、「CVI」と言います。）との間でマスターフランチャイズ契約を締結し、日本国内においてカーブス事業の運営を行っております。

(i) 現在の契約期間は平成32年5月1日までとなっており、契約条項に違反した場合における契約解除権をCVIが有しております。本書提出時点までに契約条項に違反する事項は発生しておりませんが、契約条項に違反して契約解除された場合や契約期間満了により契約更新がなされなかった場合においては当該事業の継続が不可能となりますので、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii) フランチャイズ加盟事業者に対して経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っておりますが、これらの実現のために、加盟事業者による協力や資金負担等が必要で、予め理解を得ておく必要があります。従って、加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場合、カーブス事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ますます強くなる消費者保護の流れを反映し、行政やマスコミあるいは消費者団体などによる企業批判、更には様々な風評による被害を受けてしまうリスクは大きくなりつつあります。カーブス事業は会員制の事業であり、そのようなリスクを顕在化させてしまう事象が発生した場合、会員数の維持増強に少なからず支障が生じ、カーブス事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題であり、計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、事業毎に教育制度を設けて人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

二 新規事業について

当社グループは、総合余暇サービス提供企業としての地位を確立し、グループ全体の収益力を強化することによって企業価値をさらに向上させるため、今後も既存業種新業態という基本的な考え方の下、新規事業の開拓に取り組んでいく方針であります。しかしながら、新規事業においては不確定要素も多いことから、収益化に至るまで当初計画以上の時間を要する可能性もあり、さらには事業展開が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ M&A及び組織形態の変更等について

当社グループは、新規事業の展開の過程において他社からの事業の譲り受け、他社との提携、もしくは他社への出資やM&A等を行う、あるいは子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。しかしながら、全ての経営施策が計画通りの成果をあげる保証はなく、市場環境等の急激な変動による想定外の損失の発生や、あるいは取得した事業もしくは子会社等の業績不振等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績に係るもの

イ 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 経営成績の季節変動要因について

当社グループの主力事業であるカラオケ事業は、年末年始の忘年会、新年会シーズンである毎年12月から翌年1月を含む第2四半期会計期間における売上が最も大きく、セグメント利益の多くを第2四半期会計期間で計上するといったような季節変動要因があり、同期間の営業成績がカラオケ事業及び当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、過去3年間の各四半期におけるカラオケ事業セグメントの売上高、セグメント利益の推移は下表のとおりとなっております。

カラオケセグメントの経営成績の推移 (単位：百万円)

決算期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
平成26年8月期	売上高	4,107	5,400	5,034	5,312	19,854
	セグメント利益	△233	952	449	411	1,580
平成27年8月期	売上高	5,171	6,540	5,780	6,301	23,794
	セグメント利益	△131	1,116	203	14	1,203
平成28年8月期	売上高	6,076	7,697	6,764	7,104	27,643
	セグメント利益	△334	1,098	16	390	1,170

③法的規制について

イ 飲酒運転について

当社グループの運営する事業の中には、お客様に酒類を提供している店舗があります。飲酒運転及びその幫助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社グループではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、お客様が当社グループの店舗での飲酒後に、車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グループならびに従業員が飲酒運転の幫助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループの多くの店舗には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実にを行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループの店舗で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 消防法、建築基準法等について

当社グループが運営する店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ 「食品衛生法」について

当社グループの運営するカラオケ事業及び温浴事業では、「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループが運営する当該事業の店舗では、各店舗に食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。当社グループでは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっておりますが、万が一、食中毒の発生等により食品衛生法に違反した場合には、違反を行った店舗に対する営業許可の取り消し等の処分が行われ、当該事業の業績や当社グループの企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。

また海外店舗においても、各国の法制度に基づいた規制を受けております。

ホ 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループの運営する事業には、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けているものがあります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ 個人情報保護法について

当社グループの運営する事業には、会員制度を採用している事業があるため、お客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の保管管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社11社、（株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社ムーン、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.）、非連結子会社4社（株式会社イングリッシュアイランド、EEIKAIWA INC.、ENGLISH ISLAND LTD.、KOSHIDAKA R&C Co.,Ltd.）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及び温浴事業を主たる業務としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

(1) カラオケ事業

日本国内においては、株式会社コシダカ及び株式会社ムーンが、「カラオケまねきねこ」、ひとりカラオケ専門店「ワンカラ」、「カラオケムーン」及び「カラオケシンシア」のブランドにより、直営のカラオケボックス店の経営及び店舗展開を行っております。また知的財産管理並びにワンカラなどの新たなサービスや新業態に必要な各種開発を、株式会社コシダカプロダクツ（平成28年3月1日付で、株式会社コシダカファシリティーズを存続会社として株式会社コシダカIPマネジメントを吸収合併し、現社名に変更いたしました）で行っております。さらに、株式会社イングリッシュアイランドを運営統括会社とするEEIKAIWA INC. ENGLISH ISLAND LTD. の3社でワンカラ向けの新しいコンテンツとしてオンライン英会話事業を行っております。

海外においては、株式会社韓国コシダカが「まねきねこ」ブランドによって韓国国内でカラオケボックス直営店を展開するとともに主に当社グループ向けとしてスピーカー等カラオケ周辺機器の製造、販売を行っており、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.（旧社名K BOX ENTERTAINMENT PTE. LTD.）が「K BOX」及び「まねきねこ」ブランドによってシンガポール国内でカラオケボックス直営店の展開を行っております。なお、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.は海外カラオケ事業を統括することを目的に、シンガポールに設立されております（平成28年9月1日付で、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.を存続会社として、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE. LTD.を吸収合併いたしました）。また、米国でのカラオケ事業等の調査を目的として、米国にKOSHIDAKA R&C Co.,Ltd.を設置しております。

(2) カーブス事業

日本国内における独占事業権を取得して、女性専用30分フィットネス「カーブス」を直営及びフランチャイズ方式により日本国内で展開しております。株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業のフランチャイズ本部事業と本部直営店舗5店舗を運営するとともに、会員向けの物販としてプロテインやグッズ等の販売を行っており、株式会社ハイ・スタンダードは、北海道、埼玉県、東京都及び千葉県において、グループ直営店舗の運営を行っております。

株式会社カーブスホールディングスは上記2社の持株会社であり、各社に対する経営管理機能を有しております。

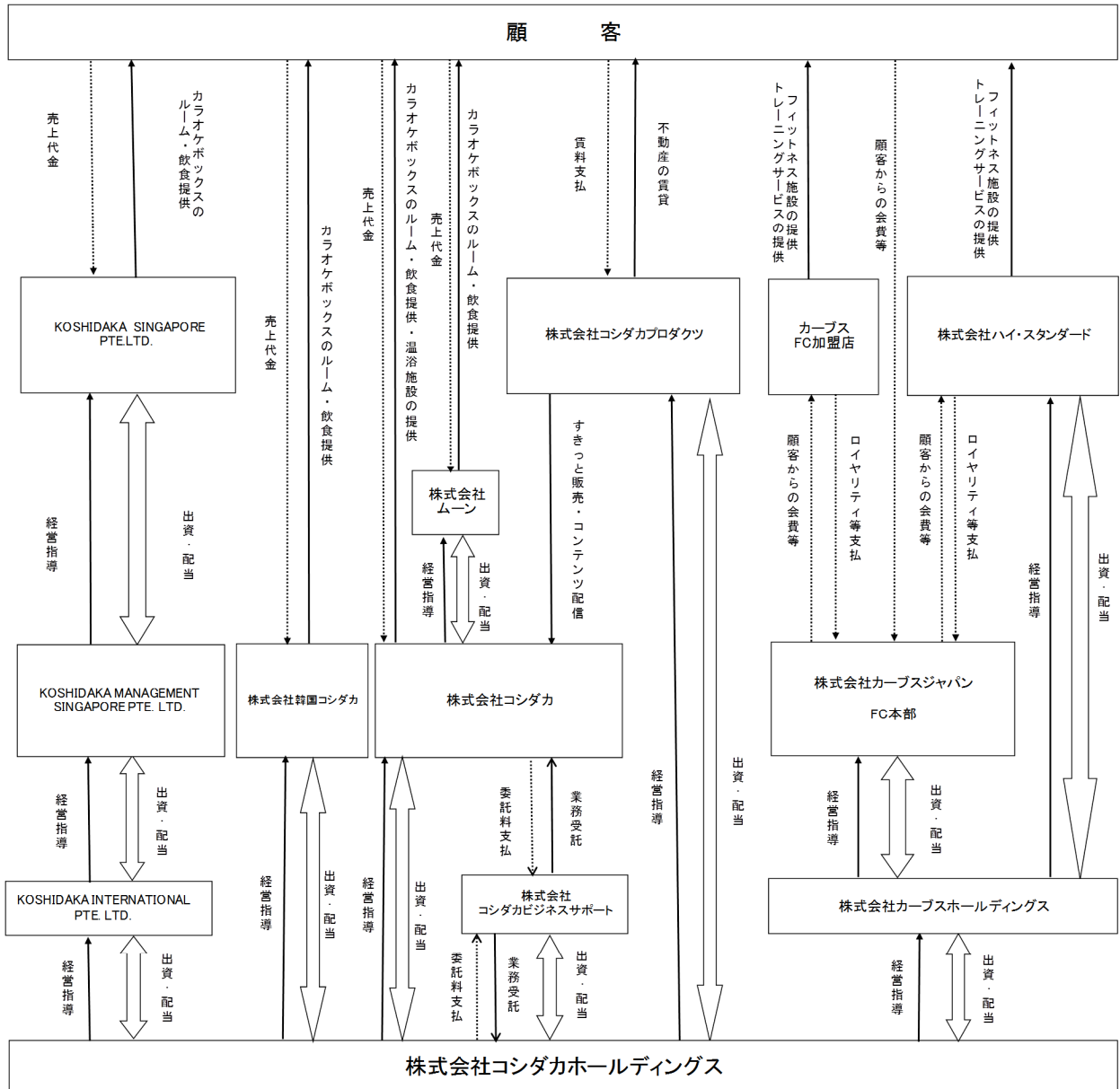
(3) 温浴事業

株式会社コシダカが、「まねきの湯」及び「らんぷの湯」ブランドにより、国内で直営の温浴施設5施設の運営を行っております。

(4) 不動産管理事業

株式会社コシダカプロダクツが、神奈川県及び愛知県に保有する不動産賃貸ビルの所有及び運営管理を行っております。

以上に記載した当社グループの事業と主な関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) すべて連結子会社であり、非連結子会社4社(株式会社イングリッシュアイランド、EIKAWA INC.、ENGLISH ISLAND LTD.、KOSHIDAKA R&C Co.,Ltd.)は記載していません。

※平成28年3月1日付で、株式会社コシダカファンリリーズは、株式会社コシダカIPマネジメントを吸収合併し、同日付で商号を株式会社コシダカプロダクトに変更いたしました。

※平成28年8月25日付で、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTDは、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE.LTD.に商号を変更いたしました。

※平成28年9月1日付で、株式会社コシダカは、株式会社ムーンを吸収合併いたしました。

※平成28年9月1日付で、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD. は、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を経営理念として掲げております。

上記の経営理念のもとに、激しく変化する経営環境を適確に捉え、経営資源を有効に活用し、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する指標は、ROA（総資産利益率）であります。投下資本をできるだけ少なくするように努め、その前提のもとにより大きな売上を上げ、利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「趣味・教養」「観光・行楽」の4つの分野から、世界の人々の「健康」と「元気」を支える豊かな余暇生活を創造してまいります。

具体的なビジョンとして、安近短の身近な余暇の分野における既存業種新業態の開発、各国地域並びに各業種の実情に即した最適な業態と仕組みの開発、顧客のニーズを探求し驚きと感動を与える質の高いサービス・商品の提供、強い志と企業家精神を持って活躍する人材の育成、そして業態間のシナジーを図りグループ力を最大限に発揮させることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① カラオケ事業について

国内での熾烈な競争を勝ち抜くためにも、これから拡大していく海外市場においても、何れも店舗網の拡大を第一の課題と考えています。国内では首都圏への店舗展開を中心に進め、海外ではシンガポールを拠点として東南アジア全域への店舗展開を目指します。

接客力・顧客サービス力の向上が第二の課題です。優れた個人経営店舗の特長であるきめ細やかな接客と、経営者視点でのより直向な店舗運営を実現させるために、社員独立制度による独立者養成に向けた社内教育に一層力を注ぎ、独立オーナーを増やしていくと共に、社員の意識と行動の活性化を実現させてまいります。また国内で培った、安心安全で、リーズナブルな価格とサービスを提供し、フレンドリーな接客を行う店舗を、海外にも展開してまいります。

新しいサービスの創造と進化が第三の課題です。独自業態である「ワンカラ」、自社開発システム「すきっと」を活用したコンテンツを更に充実させていくこと、加えて全く新たなカラオケルームでの楽しみ方を考案し、顧客の各種ニーズに応えてまいります。

② カーブス事業について

「健康を維持したまま長生きがしたい」という多くの人達の願いを実現させるためには、生活習慣病に罹らず運動機能障害に陥らぬ予防をすることが最も大切であると、数多くの研究結果として報告されております。カーブスにおける筋肉トレーニング運動と有酸素運動が、その予防にどれほど有効なのか、内外の種々の先進的医療機関と提携し、様々な観点から検証しエビデンスを蓄積し実証を積み重ねてきております。

そしてその成果を携えつつ、運動習慣の無い或は運動習慣の必要性をさほど意識しない方々に広く伝えて普及させていくことにより、地域内の店舗数の増加と会員数の拡大を図り、健康で豊かな生活を応援する事業として更なる追求をしてまいります。

③ 各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの事業は何れも、全ての顧客層を対象とした接客サービス業であり、顧客の固定化を共通する課題とし、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても、強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および海外への事業展開の進展状況を踏まえながら、国際会計基準の適用について、検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,187,438	6,304,164
受取手形及び売掛金	2,258,528	2,725,682
商品	732,145	938,063
原材料及び貯蔵品	188,536	215,763
繰延税金資産	308,724	317,030
その他	1,804,508	1,724,413
貸倒引当金	△31,052	△39,263
流動資産合計	11,448,828	12,185,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,800,632	18,046,933
減価償却累計額	△6,708,384	△7,965,183
建物及び構築物（純額）	8,092,247	10,081,749
車両運搬具及び工具器具備品	8,383,260	9,790,595
減価償却累計額	△6,416,618	△7,141,165
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,966,641	2,649,429
土地	1,965,917	1,965,917
リース資産	538,486	538,486
減価償却累計額	△368,665	△455,186
リース資産（純額）	169,820	83,299
建設仮勘定	129,137	22,035
有形固定資産合計	12,323,765	14,802,432
無形固定資産		
のれん	2,082,803	1,429,342
ソフトウェア	1,001,208	899,868
その他	6,922	32,013
無形固定資産合計	3,090,934	2,361,224
投資その他の資産		
投資有価証券	523,445	494,009
長期貸付金	400,097	567,753
長期前払費用	87,598	74,227
敷金及び保証金	2,476,787	2,674,361
繰延税金資産	287,888	265,830
その他	38,596	108,145
貸倒引当金	△14,591	△16,475
投資その他の資産合計	3,799,822	4,167,853
固定資産合計	19,214,522	21,331,510
資産合計	30,663,351	33,517,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,734	2,146,556
1年内返済予定の長期借入金	2,231,512	2,964,912
リース債務	69,927	47,400
未払金	1,110,216	853,130
未払費用	925,993	1,011,689
未払法人税等	1,021,373	1,006,955
賞与引当金	223,125	246,544
預り金	1,549,419	1,659,939
その他	1,067,798	747,930
流動負債合計	10,030,101	10,685,059
固定負債		
長期借入金	5,122,004	6,855,752
リース債務	122,516	55,983
繰延税金負債	167,336	171,367
資産除去債務	925,551	1,233,584
その他	243,650	242,845
固定負債合計	6,581,059	8,559,532
負債合計	16,611,161	19,244,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	13,480,094	14,834,131
自己株式	△1,200,797	△2,319,401
株主資本合計	13,256,497	13,491,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,195	19,255
為替換算調整勘定	114,203	46,229
その他の包括利益累計額合計	141,399	65,484
非支配株主持分	654,292	715,358
純資産合計	14,052,190	14,272,773
負債純資産合計	30,663,351	33,517,364

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
売上高	44,257,397	51,170,002
売上原価	33,323,616	38,612,284
売上総利益	10,933,780	12,557,717
販売費及び一般管理費	6,539,051	7,747,544
営業利益	4,394,728	4,810,172
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,195	21,809
為替差益	30,047	-
協賛金収入	20,272	30,074
匿名組合投資利益	17,955	-
その他	81,430	119,600
営業外収益合計	168,901	171,484
営業外費用		
支払利息	32,920	31,530
支払手数料	24,143	-
為替差損	-	177,926
その他	14,205	72,281
営業外費用合計	71,269	281,738
経常利益	4,492,360	4,699,919
特別利益		
固定資産売却益	67,550	104,831
特別利益合計	67,550	104,831
特別損失		
固定資産除却損	129,978	60,044
減損損失	102,699	106,641
店舗閉鎖損失	82,186	-
特別損失合計	314,864	166,686
税金等調整前当期純利益	4,245,046	4,638,064
法人税、住民税及び事業税	2,014,549	2,449,277
法人税等調整額	△101,964	27,545
法人税等合計	1,912,584	2,476,822
当期純利益	2,332,461	2,161,241
非支配株主に帰属する当期純利益	233,584	261,065
親会社株主に帰属する当期純利益	2,098,877	1,900,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	2,332,461	2,161,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,290	△7,940
為替換算調整勘定	166,864	△67,974
その他の包括利益合計	188,154	△75,915
包括利益	2,520,616	2,085,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,287,032	1,824,261
非支配株主に係る包括利益	233,584	261,065

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	493,600	483,600	11,944,096	△300,139	12,621,157
当期変動額					
剰余金の配当			△561,140		△561,140
親会社株主に帰属する当期純利益			2,098,877		2,098,877
自己株式の取得				△900,658	△900,658
連結範囲の変動			△1,738		△1,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,535,998	△900,658	635,340
当期末残高	493,600	483,600	13,480,094	△1,200,797	13,256,497

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,905	△52,660	△46,755	620,708	13,195,110
当期変動額					
剰余金の配当					△561,140
親会社株主に帰属する当期純利益					2,098,877
自己株式の取得					△900,658
連結範囲の変動					△1,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,290	166,864	188,154	33,584	221,739
当期変動額合計	21,290	166,864	188,154	33,584	857,079
当期末残高	27,195	114,203	141,399	654,292	14,052,190

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	493,600	483,600	13,480,094	△1,200,797	13,256,497
当期変動額					
剰余金の配当			△546,139		△546,139
親会社株主に帰属する当期純利益			1,900,176		1,900,176
自己株式の取得				△1,118,604	△1,118,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,354,037	△1,118,604	235,432
当期末残高	493,600	483,600	14,834,131	△2,319,401	13,491,930

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,195	114,203	141,399	654,292	14,052,190
当期変動額					
剰余金の配当					△546,139
親会社株主に帰属する当期純利益					1,900,176
自己株式の取得					△1,118,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,940	△67,974	△75,915	61,065	△14,849
当期変動額合計	△7,940	△67,974	△75,915	61,065	220,582
当期末残高	19,255	46,229	65,484	715,358	14,272,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,245,046	4,638,064
減価償却費	2,427,482	3,355,455
減損損失	102,699	106,641
のれん償却額	355,954	457,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,627	23,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,548	10,095
受取利息及び受取配当金	△19,195	△21,809
支払利息	32,920	31,530
有形固定資産売却損益(△は益)	△67,550	△104,831
売上債権の増減額(△は増加)	△421,597	△467,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,266	△236,897
仕入債務の増減額(△は減少)	360,693	323,439
その他	△472,335	△38,660
小計	6,665,561	8,076,157
利息及び配当金の受取額	19,195	21,809
利息の支払額	△31,477	△31,443
法人税等の支払額	△2,003,633	△2,328,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,649,647	5,737,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,159,527	△5,601,508
有形固定資産の売却による収入	73,243	111,730
無形固定資産の取得による支出	△135,647	△198,636
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△164
投資有価証券の売却等による収入	58,426	4,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△721,583	-
非連結子会社への出資による支出	△28,637	-
敷金及び保証金の差入による支出	△382,345	△308,536
敷金及び保証金の回収による収入	79,892	53,919
貸付けによる支出	△2,506	△219,509
貸付金の回収による収入	39,648	50,610
定期預金の増減額(△は増加)	△2,400	△2,006
その他	△45,507	△12,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,276,945	△6,122,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,371,680	5,560,516
長期借入金の返済による支出	△2,240,672	△3,086,968
自己株式の取得による支出	△900,658	△1,118,604
リース債務の返済による支出	△23,489	△76,291
配当金の支払額	△561,140	△546,139
非支配株主への配当金の支払額	△200,000	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,720	532,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,596	△40,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	829,018	107,368
現金及び現金同等物の期首残高	5,169,807	6,142,225
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	143,399	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,142,225	6,249,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

(1) 連結子会社の名称

㈱コシダカ
㈱カーブスホールディングス
㈱カーブスジャパン
㈱ハイ・スタンダード
㈱コシダカプロダクツ
㈱ムーン
㈱コシダカビジネスサポート
㈱韓国コシダカ
KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.
KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE. LTD.
KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.

連結子会社㈱コシダカファシリティーズは、連結子会社であった㈱コシダカIPマネジメントを、平成28年3月1日付で吸収合併し、同日付で商号を㈱コシダカプロダクツに変更いたしました。

また、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTDは、平成28年8月25日付で、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.に商号を変更をいたしました。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

㈱イングリッシュアイランド
EEIKAIWA INC.
English Island Ltd.
KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社

㈱イングリッシュアイランド
EEIKAIWA INC.
English Island Ltd.
KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益及び利益剰余金については、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTDを除き、連結決算日と一致しております。なお、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTDは6月30日を決算日としております。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～34年

車両運搬具及び工具器具備品 3～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

①「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。

②「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ”カーブス”店舗の運営を行っております。

③「温浴」は温浴施設の運営を行っております。

④「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	23,794,761	18,649,141	1,495,125	318,368	44,257,397	44,257,397	-	44,257,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	23,794,761	18,649,141	1,495,125	318,368	44,257,397	44,257,397	-	44,257,397
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,203,438	3,856,032	△89,949	127,959	5,097,480	5,097,480	△702,752	4,394,728
セグメント資産	17,493,269	6,799,532	592,266	3,580,211	28,465,280	28,465,280	2,198,070	30,663,351
その他の項目								
減価償却費	2,062,788	130,448	107,291	78,838	2,379,366	2,379,366	48,116	2,427,482
のれんの償却額	346,806	8,797	-	350	355,954	355,954	-	355,954
減損損失	46,190	21,350	35,158	-	102,699	102,699	-	102,699
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,041,425	131,951	111,942	21,686	3,307,005	3,307,005	47,570	3,354,576

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△702,752千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,198,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	27,643,226	21,667,838	1,552,183	306,754	51,170,002	—	51,170,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,643,226	21,667,838	1,552,183	306,754	51,170,002	—	51,170,002
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,170,929	4,235,663	77,327	98,850	5,582,770	△772,597	4,810,172
セグメント資産	16,808,082	10,560,613	614,772	3,741,654	31,725,123	1,792,241	33,517,364
その他の項目							
減価償却費	2,891,023	224,877	101,900	80,834	3,298,635	56,820	3,355,455
のれんの償却額	453,551	3,212	—	350	457,114	—	457,114
減損損失	106,641	—	—	—	106,641	—	106,641
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,105,250	306,208	92,888	125,589	5,629,937	30,972	5,660,909

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△772,597千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,792,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	全社・消去	合計
当期償却高	346,806	8,797	-	350	-	355,954
当期末残高	2,076,199	6,253	-	350	-	2,082,803

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	全社・消去	合計
当期償却高	453,551	3,212	-	350	-	457,114
当期末残高	1,426,302	3,040	-	-	-	1,429,342

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	
1株当たり純資産額	725円99銭	1株当たり純資産額	755円09銭
1株当たり当期純利益金額	112円79銭	1株当たり当期純利益金額	104円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度245千株、当連結会計年度245千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度245千株、当連結会計年度245千株）。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,098,877	1,900,176
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,098,877	1,900,176
期中平均株式数（株）	18,608,498	18,146,929

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。